



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月20日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2788 URL http://apple-international.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 茂記 TEL 059-347-3515
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	14,808	△41.8	489	△63.0	517	△61.4	388	△69.5
27年12月期	25,460	△37.5	1,322	124.2	1,339	—	1,273	—

(注) 包括利益 28年12月期 162百万円 (△16.8%) 27年12月期 195百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	31.19	—	6.1	6.2	3.3
27年12月期	102.17	—	24.8	9.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 67百万円 27年12月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	7,593	5,219	90.9	554.08
27年12月期	9,104	3,950	63.5	464.04

(参考) 自己資本 28年12月期 6,904百万円 27年12月期 5,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	8	356	△181	2,367
27年12月期	△418	△73	1,137	2,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,940	30.0	390	52.7	375	84.8	299	185.9	24.06
通期	17,014	14.9	685	40.1	728	40.8	576	48.3	46.27

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）一、除外 2（社名）株式会社アイ・エム自販、東莞久宝汽車修理有限公司

（注）詳細は、添付資料P15「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P17「（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期	12,461,400株	27年12月期	12,461,400株
② 期末自己株式数	—株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数	12,461,400株	27年12月期	12,461,400株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	9,373	△40.2	255	△73.7	606	△38.4	674	△36.0
27年12月期	15,682	137.4	970	520.7	984	—	1,053	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	54.14	—
27年12月期	84.54	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,079	4,287	70.5	344.05
27年12月期	5,857	3,612	61.7	289.91

（参考）自己資本 28年12月期 4,287百万円 27年12月期 3,612百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、[添付資料]P2[次期の見通し]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの下支えによって企業業績が改善し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら世界経済におきましては、新興国や資源国の景気減速、英国のEU離脱問題及び米国新大統領の政策運営による世界経済の影響等、景気の先行きが見通せない状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。しかしながら上期においては、年初からの急激な円高により主に東南アジア諸国向けの高額車両の需要が鈍化いたしました。下期につきましては、タイ国王崩御の影響等により、自粛ムードの買控えが広がり当初予定していた販売台数を下回りました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は14,808百万円（前年同期比41.8%減）、営業利益は489百万円（前年同期比63.0%減）、経常利益は517百万円（前年同期比61.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は388百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

なお、当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。これに伴い、以下の各項目においては、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は資源価格の上昇と円安を背景に物価上昇圧力がかかり、個人消費が伸び悩む可能性があります。引き続き企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復に向かうことが予想されます。世界経済の動向については欧米をはじめとする海外景気の先行き等が見通せない状況であります。

このような経済環境の中、当社は事業の選択と集中を進め中国新車事業の撤退を進めてまいりました。今後はタイ王国を拠点とした中古車輸出事業の販路拡大、当社と連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社の両社のシナジー効果を加速させ、グローバル化とIT化を目標に当社グループ全体の企業価値の向上と持続的成長を果たしていくよう努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高17,014百万円、営業利益685百万円、経常利益728百万円、親会社株主に帰属する当期純利益576百万円を見込んでおります。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化により、当該数値と異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（平成27年12月末）と比較して1,511百万円減少して7,593百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,780百万円減少して2,373百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、1,268百万円増加して5,219百万円となり、自己資本比率は90.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成27年12月末）と比べて188百万円増加し、2,367百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益608百万円、売上債権の減少額220百万円であったものの、たな卸資産の増加額401百万円、未収入金の減少額139百万円などがあったことなどから、8百万円の収入（前期は418百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入100百万円、関係会社株式の売却による収入263百万円などがあったことから、356百万円の収入（前期は73百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額1,505百万円、長期借入金の返済による支出269百万円などがあったことから、長期借入金による収入1,600百万円であったものの、181百万円の支出（前期は1,137百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	63.5%	90.9%
時価ベースの自己資本比率	46.4%	46.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	193.0倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績及び財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

しかしながら平成28年12月期においては当期純利益を計上いたしましたが、引き続きアップルインターナショナル単体における利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ではございますが当期の配当は無配とさせていただくことになりました。

次期の配当につきましては本日開催されました取締役会において、早期復配を目的とした資本金の額の減少並びに剰余金の処分について平成29年3月24日開催予定の第22回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

継続的な利益確保を最優先課題とし、早期復配を実現すべく努めてまいります。

詳細につきましては、本日開示いたしました「資本金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な連結子会社2社（アップルオートネットワーク株式会社、A. I. HOLDINGS（HONG KONG）LIMITED）を含む連結子会社5社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

I 日本

①中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取および国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社が行っております。

②中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

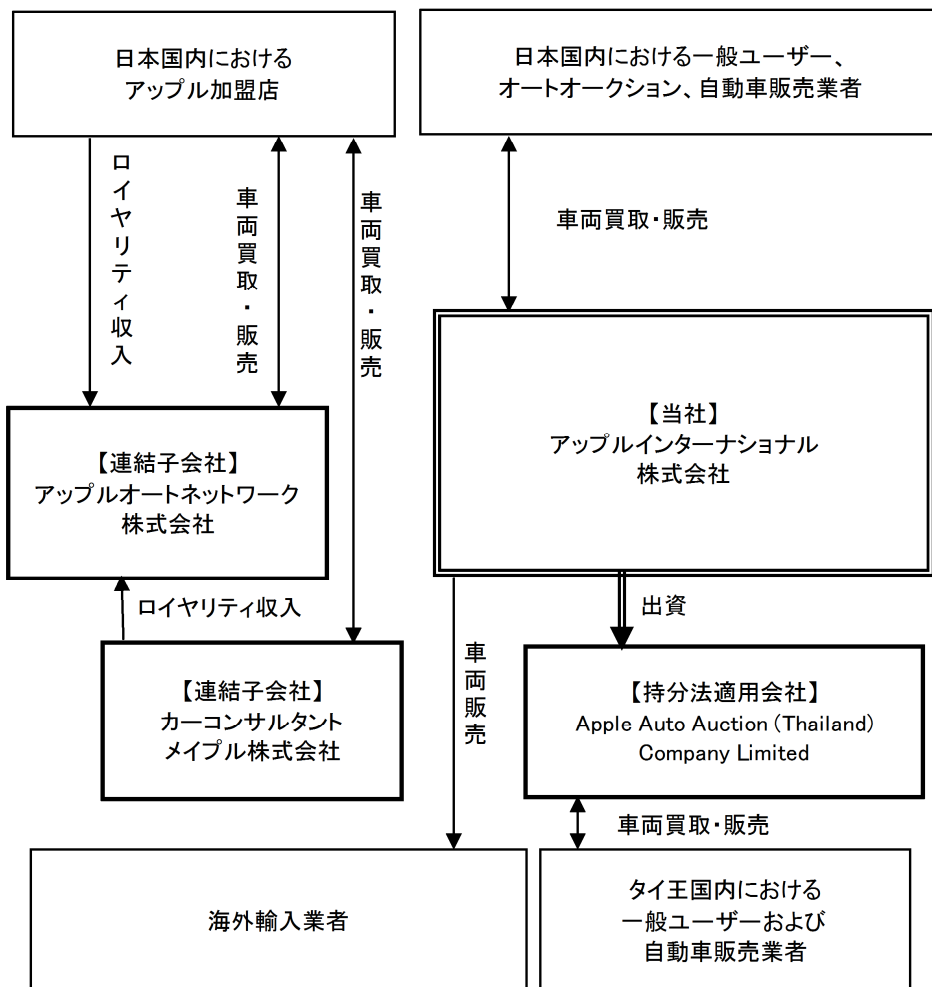
また、アップルオートネットワーク株式会社は北京泰智諮詢有限公司に出資を行っております。北京泰智諮詢有限公司は持分法適用会社であり、主に中国でアップルのフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

また、当社はApple Auto Auction（Thailand）Limitedに出資してしております。Apple Auto Auction（Thailand）Limitedは持分法適用会社であり、タイ王国にてオートオークション会場を運営しております。

II 中国

A. I. HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDが中国事業の統括管理を行っております。また、その子会社3社は現在事業を停止しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念『FORWARD THE FUTURE』

アップルは、絶えず市場の要請を先取りし、グローバルに自動車関連ビジネスを展開しながら、社会生活の改善と向上に寄与することを社会的使命と感じております。

私達アップルは、世界中の人々と喜びを分かち合いながら、お客様と社会からの信頼を築きあげることに価値を見出し、夢の実現に向けグローバルに自動車関連ビジネスを展開してまいりました。

これからも私達アップルは、人へ、地域へ、そして社会へ、新たな価値を創造し続けることに挑戦し、新しい未来を切り開き、社会の発展に貢献してまいります。

②経営方針『CREATE THE VALUE』

- ・「NOと言わずにBESTを尽くして、お客様に満足して頂ける方法を考える」
- ・「従業員が達成感と充実感を感じられる職場環境を実現する」
- ・「自動車関連ビジネスを通じて世界の発展に貢献する」

お客様の喜びは、私達アップルの喜びそのものであり、お客様に喜んで頂くためには、他社他人と異なる独創的な発想を持つ勇氣、一歩先んじて実践する勇氣を持つことが必要であり、私達アップルは、この勇氣の中にこそ未来を切り拓く鍵があり、価値を見出しております。

お客様に満足して頂ける方法を考えていくとき、そこに人材の成長、企業としての発展があり、お客様に満足して頂いたとき、その達成感と充実感が次の新たな夢・ロマンを私達にもたらしてくれます。

これからも私達アップルは、お客様の喜びをすべての原点として、お客様の中へ、お客様とともに喜びを分かち合っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、既存事業による収益と新規事業への投資の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』を実施してまいります。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社設立以来、東南アジア諸国への中古車事業並びに中国における新車事業を中心に大きく業容を拡大してまいりました。しかしながら、急成長による財務体質の歪みが生じたため、不採算事業からの撤退を進めております。同時に、新規事業の展開に向けた準備を加速するため、平成29年度よりグループスローガン「ビジョナリーカンパニー」（多様な人材の力を成長エンジンに）を掲げ、組織強化を図ります。また、グループ会社とのシナジー効果を前提とし、中古車事業のグローバル化並びにIT化を加速するために積極的な投資を行い、中長期的な収益拡大を目指してまいります。

①中古車輸出販売の事業戦略

中古車輸出販売につきましては、当社グループの主要マーケットである東南アジア諸国での自動車需要拡大は加速していくものと思われことから、積極的な投資を行い新たな事業の推進をすすめます。また、多様な人材を採用し、同諸国以外の新たな成長の見込める市場を開拓し、諸外国におけるカントリーリスクを分散させ、安定した収益の確保を目指してまいります。

②中古車買取および販売の事業戦略

日本国内における中古車流通市場は国内経済の縮小傾向を踏まえ、当社グループの有する経営資源（ノウハウ、人脈、ネットワーク等）を利用し、東南アジア諸国に向け新たなビジネスモデルの構築を積極的に進めます。

また、顧客満足度1位を引き続き獲得するために、人材教育の徹底を図り、お客様に喜ばれる全国No.1チェーンを目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

①人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

②市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャンネルの拡大ならびに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

③組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、多様性に溢れた優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報の保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,841	2,429,573
売掛金	3,472,149	3,204,633
商品及び製品	731,943	868,412
原材料及び貯蔵品	1,067	1,004
未収入金	538,712	3,020
繰延税金資産	19,258	10,258
その他	618,169	496,576
貸倒引当金	△59,076	△107,776
流動資産合計	7,856,066	6,905,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,633	84,479
車両運搬具（純額）	35,162	28,441
工具、器具及び備品（純額）	6,729	10,007
土地	114,807	114,807
その他（純額）	140	—
有形固定資産合計	215,473	237,735
無形固定資産		
のれん	1,600	1,200
その他	41,353	39,227
無形固定資産合計	42,953	40,427
投資その他の資産		
投資有価証券	846,235	268,155
長期貸付金	174,608	106,895
長期営業債権	778,951	682,743
長期滞留債権	1,643,174	305,448
繰延税金資産	52,111	47,593
出資金	1,781	1,271
その他	68,409	72,528
貸倒引当金	△2,575,047	△1,075,486
投資その他の資産合計	990,224	409,148
固定資産合計	1,248,651	687,311
資産合計	9,104,717	7,593,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,436	50,891
短期借入金	2,354,665	225,000
1年内返済予定の長期借入金	83,467	351,019
未払金	1,322,497	75,906
預り金	474,684	165,097
未払法人税等	94,765	33,478
その他	338,545	217,509
流動負債合計	4,872,062	1,118,903
固定負債		
長期借入金	149,234	1,079,746
役員退職慰労引当金	20,370	25,985
退職給付に係る負債	2,384	2,657
資産除去債務	25,390	40,356
その他	84,630	106,115
固定負債合計	282,010	1,254,860
負債合計	5,154,072	2,373,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	△292,781	1,209,928
株主資本合計	4,689,395	6,192,105
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,093,220	712,490
その他の包括利益累計額合計	1,093,220	712,490
新株予約権	—	600
非支配株主持分	△1,831,970	△1,685,946
純資産合計	3,950,645	5,219,250
負債純資産合計	9,104,717	7,593,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	25,460,047	14,808,003
売上原価	22,213,516	12,748,464
売上総利益	3,246,530	2,059,539
販売費及び一般管理費	1,924,108	1,570,390
営業利益	1,322,422	489,148
営業外収益		
受取利息	7,512	1,382
受取配当金	7	1,051
持分法による投資利益	72,073	67,646
その他	32,385	26,276
営業外収益合計	111,978	96,356
営業外費用		
支払利息	67,639	30,908
貸倒引当金繰入額	9,670	—
為替差損	5,979	14,139
債権売却損	3,465	15,281
その他	7,702	8,073
営業外費用合計	94,458	68,403
経常利益	1,339,941	517,102
特別利益		
固定資産売却益	78,154	1,847
関係会社株式売却益	—	97,777
関係会社事業損失引当金戻入額	78,930	—
その他	—	913
特別利益合計	157,085	100,538
特別損失		
固定資産除却損	925	832
固定資産売却損	—	26
減損損失	1,759	—
関係会社清算損	—	7,784
その他	—	902
特別損失合計	2,685	9,545
税金等調整前当期純利益	1,494,341	608,095
法人税、住民税及び事業税	154,759	89,789
法人税等調整額	△6,914	10,828
法人税等合計	147,845	100,618
当期純利益	1,346,496	507,477
非支配株主に帰属する当期純利益	73,336	118,803
親会社株主に帰属する当期純利益	1,273,159	388,673

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,346,496	507,477
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,156,570	△198,055
持分法適用会社に対する持分相当額	5,227	△147,108
その他の包括利益合計	△1,151,343	△345,164
包括利益	195,152	162,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,341,739	7,943
非支配株主に係る包括利益	△1,146,586	154,369

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	△1,503,047	3,479,128
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,159	1,273,159
連結範囲の変動			△62,893	△62,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,210,266	1,210,266
当期末残高	4,816,489	165,687	△292,781	4,689,395

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,024,640	1,024,640	△679,709	3,824,060
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,273,159
連結範囲の変動				△62,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,579	68,579	△1,152,261	△1,083,681
当期変動額合計	68,579	68,579	△1,152,261	126,585
当期末残高	1,093,220	1,093,220	△1,831,970	3,950,645

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	△292,781	4,689,395
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			388,673	388,673
連結範囲の変動			875,056	875,056
持分法の適用範囲の変動			238,980	238,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	1,502,710	1,502,710
当期末残高	4,816,489	165,687	1,209,928	6,192,105

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,093,220	1,093,220	－	△1,831,970	3,950,645
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					388,673
連結範囲の変動					875,056
持分法の適用範囲の変動					238,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△380,730	△380,730	600	146,024	△234,105
当期変動額合計	△380,730	△380,730	600	146,024	1,268,604
当期末残高	712,490	712,490	600	△1,685,946	5,219,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,494,341	608,095
減価償却費	37,452	35,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	187,201	△23,419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	433	272
受取利息及び受取配当金	△7,519	△2,433
支払利息	67,639	30,908
為替差損益(△は益)	90,037	53,611
持分法による投資損益(△は益)	△72,073	△67,646
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△97,777
関係会社事業損失引当金戻入額	△78,930	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,916,971	220,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	△397,408	△401,305
前渡金の増減額(△は増加)	191,299	△19,935
未収入金の増減額(△は増加)	△120,073	139,468
仕入債務の増減額(△は減少)	94,173	△2,674
未払金の増減額(△は減少)	383,946	21,895
前受金の増減額(△は減少)	△177,500	△73,072
その他	18,483	△273,507
小計	△205,468	149,248
利息及び配当金の受取額	28,900	39,002
利息の支払額	△60,387	△38,692
法人税等の支払額	△181,762	△140,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△418,718	8,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△26,035	89,159
関係会社株式の売却による収入	—	263,792
有形固定資産の取得による支出	△15,568	△32,709
有形固定資産の売却による収入	899	77,559
貸付けによる支出	—	△16,619
貸付金の回収による収入	—	587
その他	△33,165	△25,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,869	356,249

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,133,143	△1,505,000
長期借入れによる収入	130,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△119,420	△269,235
その他	△5,856	△7,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,867	△181,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,281	5,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	649,561	188,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,385	2,178,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532,284	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,178,662	2,367,573

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

- ・ A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
- ・ アップルオートネットワーク株式会社

他3社

前連結会計年度において当社が保有していた株式会社アイ・エム自販株式の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。また、連結子会社でありました東莞久宝汽車修理有限公司、CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED、CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITEDは、清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

以上より、4社減少し変更後の連結子会社の数は5社となりました。

②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

前連結会計年度において非連結子会社でありました、PT P. I. AUTOMOBILは、清算が完了したため非連結子会社の範囲から除外しております。

以上より、1社減少し変更後の非連結子会社の数は0社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社等の名称

- ・ 北京泰智諮詢有限公司
- ・ 北京艾普旧車経営有限公司
- ・ Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited

前連結会計年度において当社及び当社の子会社であるA. I. HOLDING (HONG KONG) LIMITEDが保有していたPRIME ON CORPORATION LIMITED (以下、POCという。)株式の全株式を譲渡し、POC及びその連結子会社3社を持分法適用の範囲から除外しております。

以上により4社減少したことにより、変更後持分法適用会社の数は3社となりました。

②持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

- ・ 日本自動車買取有限責任事業組合
- ・ 杭州名朝汽車貿易有限公司

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社または関連会社でありました、PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED、DONGGUAN BAIMAYISHE REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD は、清算が完了したため持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の範囲から除外しております。

以上より、2社減少し変更後の持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の数は2社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）

平成28年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。）

在外連結子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～34年

車両運搬具 2～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③関係会社事業損失引当金

関係会社の事業見直しに伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は当連結会計年度の計算において使用している33.05%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.1%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは自動車販売関連事業を行っておりますが、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一であり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは自動車販売関連事業を行っておりますが、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一であり、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
5,745,240	—	19,714,806		25,460,047

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
189,091	85	26,297	215,473

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
TEDDY AUTO SALE CO., LTD.	4,639,360

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
5,741,798	—	9,066,204	—	14,808,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
220,195	—	17,540	237,735

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
T KISHEN & CO.	4,025,813

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）	
1株当たり純資産額	464円04銭	1株当たり純資産額	554円08銭
1株当たり当期純利益金額	102円17銭	1株当たり当期純利益金額	31円19銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,273,159	388,673
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,273,159	388,673
普通株式の期中平均株式数（株）	12,461,400	12,461,400

（重要な後発事象）

当社は平成29年2月20日開催の取締役会において、平成29年3月24日開催の第22回定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、現在生じております繰越利益剰余金の欠損を填補し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、早期復配体制の実現及び今後の機動的な資本政策を可能にするため、資本金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金の額の減少の方法

減資すべき資本金の額

資本金の額の4,816,489,338円のうち694,835,956円を減少して、減少後の資本金の額を4,121,653,382円と致します。

3. 減少する資本金の額、減少する発行済株式数

発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりおこなった上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金694,835,956円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。これにより繰越利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 694,835,956円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 694,835,956円

5. 減資の日程

①取締役会決議日	平成29年2月20日
②定時株主総会決議日	平成29年3月24日（予定）
③債権者異議申述公告日	平成29年3月27日（予定）
④債権者異議申述最終期日	平成29年4月27日（予定）
⑤効力発生日	平成29年5月1日（予定）

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 西田 宜正（現 株式会社オリエントコーポレーション特別顧問）

（注）西田 宜正は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

③就任予定日

平成29年3月24日

詳細は、本日開示の「当社ならびに当社主要子会社（アップルオートネットワーク株式会社）における役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。